



**JA三井リース**  
**GROUP**

# 2023年3月期 連結決算の概況

**JA三井リース株式会社**

※本資料は情報提供のみを目的としたものであります。また本資料には現時点で入手可能な情報に基づく将来予測値が含まれておりますが、実際の業績は将来の様々な要因により変動することがありますのでご注意ください。

# 目次

1. 決算概況 .....	2
2. 損益の状況 .....	3
3. バランスシートの状況 .....	4
4. 営業資産残高の状況 .....	5
5. 営業の状況（契約実行高） .....	8
6. 資金調達の状況 .....	9
7. 中期経営計画「Real Change 2025」 .....	11
8. 中期経営計画の取組事例 .....	12
9. サステナビリティ経営の取組 .....	15

# 1. 決算概況

(単位：億円)

	'21年3月期	'22年3月期	'23年3月期	前期比 (増減額)	前期比 (増減率)	'24年3月期 (予想)
売上高	4,349	4,592	5,032	+439	+9.6%	5,400
営業利益	153	257	286	+28	+11.1%	360
経常利益	141	259	293	+33	+13.1%	365
親会社株主に帰属する 当期純利益	91	184	209	+24	+13.4%	253
契約実行高	6,366	7,632	9,653	+2,021	+26.5%	

	'21年3月末	'22年3月末	'23年3月末	前期末比 (増減額)	前期末比 (増減率)
総資産	18,755	21,200	24,405	+3,205	+15.1%
営業資産	16,970	19,288	22,219	+2,931	+15.2%
有利子負債	14,949	17,152	20,210	+3,058	+17.8%
純資産	2,361	2,595	2,753	+157	+6.1%
自己資本比率	12.4%	11.9%	11.0%	△0.9pt	—

## 2. 損益の状況

### ■ 比較損益計算書

(単位：億円)

	'21年3月期	'22年3月期	'23年3月期	前期比
<b>売上高</b>	<b>4,349</b>	<b>4,592</b>	<b>5,032</b>	<b>+439</b>
リース	3,730	4,087	4,363	+276
割賦	350	297	275	△22
ファイナンス	129	134	254	+120
その他	138	72	138	+65
<b>売上利益</b>	<b>577</b>	<b>608</b>	<b>817</b>	<b>+208</b>
リース	391	419	492	+73
割賦	24	28	24	△3
ファイナンス	128	134	254	+120
その他	33	27	46	+19
資金原価	91	80	188	+108
<b>売上総利益</b>	<b>486</b>	<b>528</b>	<b>628</b>	<b>+100</b>
販管費	333	270	341	+71
一般経費	256	274	310	+35
のれん償却	6	7	8	+1
貸倒引当金繰入	70	△11	22	+34
<b>営業利益</b>	<b>153</b>	<b>257</b>	<b>286</b>	<b>+28</b>
営業外損益	△11	1	7	+5
<b>経常利益</b>	<b>141</b>	<b>259</b>	<b>293</b>	<b>+33</b>
特別損益	△4	7	9	+2
<b>税引前利益</b>	<b>137</b>	<b>267</b>	<b>303</b>	<b>+36</b>
法人税等	45	82	93	+11
<b>当期純利益(*1)</b>	<b>91</b>	<b>184</b>	<b>209</b>	<b>+24</b>

(\*1) 親会社株主に帰属する当期純利益の金額を表示

©2023. JA MITSUI LEASING, LTD., All rights reserved.

### 主な内容

- 売上利益  
北米と不動産分野でのリース営業資産増加と海外や再生可能エネルギー分野におけるファイナンス営業資産等増加により、前期比208億円増益

# 3. バランスシートの状況

## ■ 比較貸借対照表（主要項目）

（単位：億円）

	'21年3月末	'22年3月末	'23年3月末	前期末比
<b>総資産</b>	<b>18,755</b>	<b>21,200</b>	<b>24,405</b>	<b>+3,205</b>
現預金	720	768	807	+38
<b>営業資産</b>	<b>16,970</b>	<b>19,288</b>	<b>22,219</b>	<b>+2,931</b>
リース	11,640	12,863	14,286	+1,423
割賦	1,312	1,294	1,178	△116
ファイナンス	3,751	4,806	6,385	+1,579
その他	266	323	368	+44
<b>有利子負債</b>	<b>14,949</b>	<b>17,152</b>	<b>20,210</b>	<b>+3,058</b>
短期	8,363	9,675	11,094	+1,419
長期	6,586	7,476	9,115	+1,638
<b>純資産</b>	<b>2,361</b>	<b>2,595</b>	<b>2,753</b>	<b>+157</b>
株主資本	2,311	2,460	2,575	+115
その他の包括利益累計額	11	56	100	+44
非支配株主持分	38	78	76	△1
<b>自己資本比率（*1）</b>	<b>12.4%</b>	<b>11.9%</b>	<b>11.0%</b>	<b>△0.9pt</b>

（\*1）自己資本比率：（純資産-非支配株主持分）÷総資産

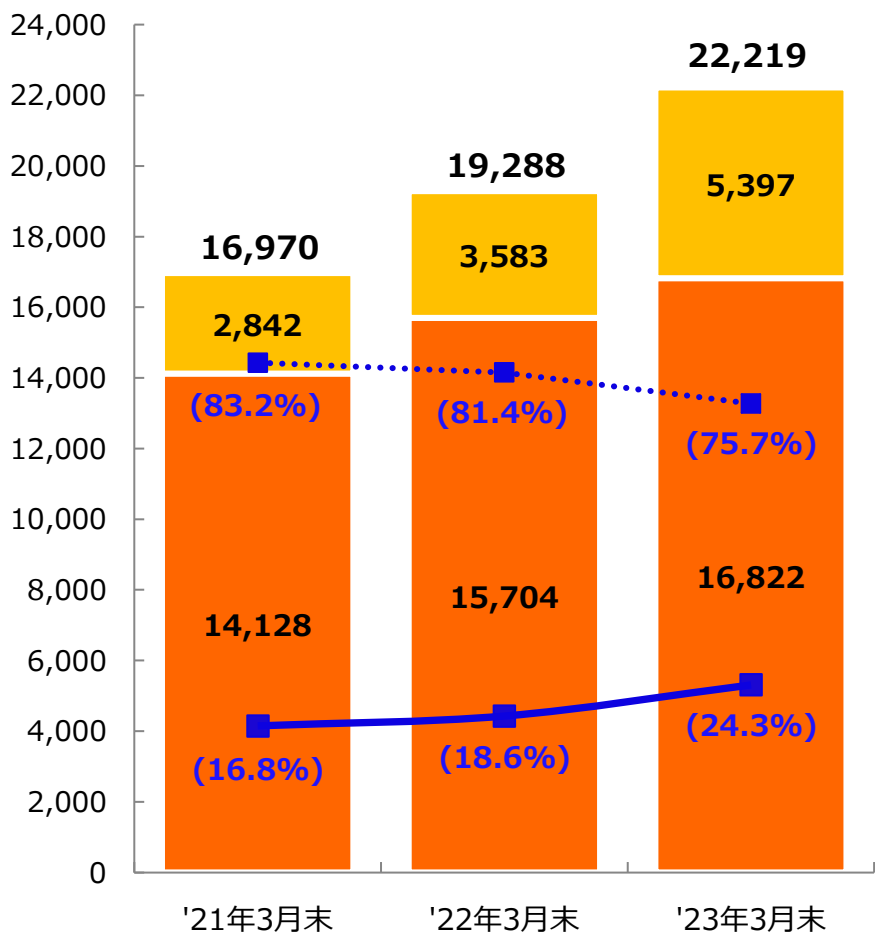
## 主な内容

- 営業資産残高  
リース営業資産は、北米や不動産分野での積み上げに加え、米国貨車リース会社の連結子会社化もあり前期末比1,423億円増加
- ファイナンス資産は、海外や再生可能エネルギー分野での取り組みが寄与し、前期末比1,579億円増加

# 4. 営業資産残高の状況 (1)

■ 国内・海外別営業資産残高

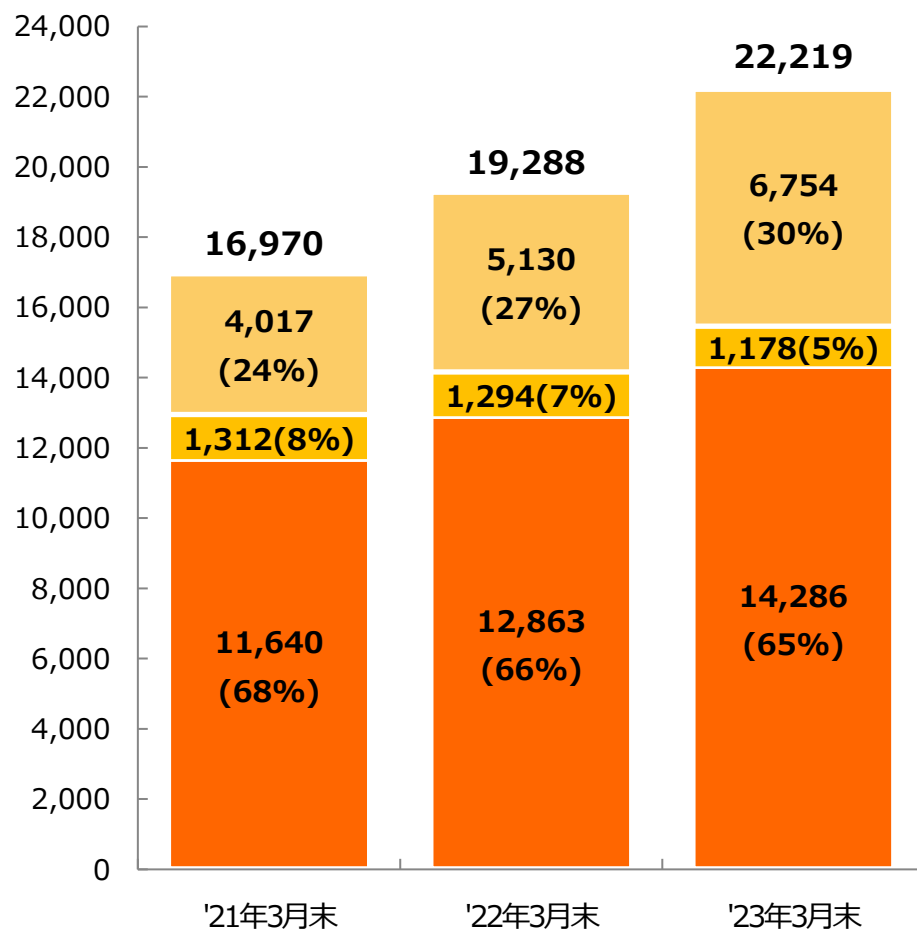
■ 国内 ■ 海外 ●●● 国内比率 ■■ 海外比率  
(単位:億円)



■ 契約種別営業資産残高

(契約種別シェア: %)

■ リース ■ 割賦 ■ ファイナンス・その他  
(単位:億円)



# 4. 営業資産残高の状況（2）

## ■ 営業資産残高（中期経営計画区分）

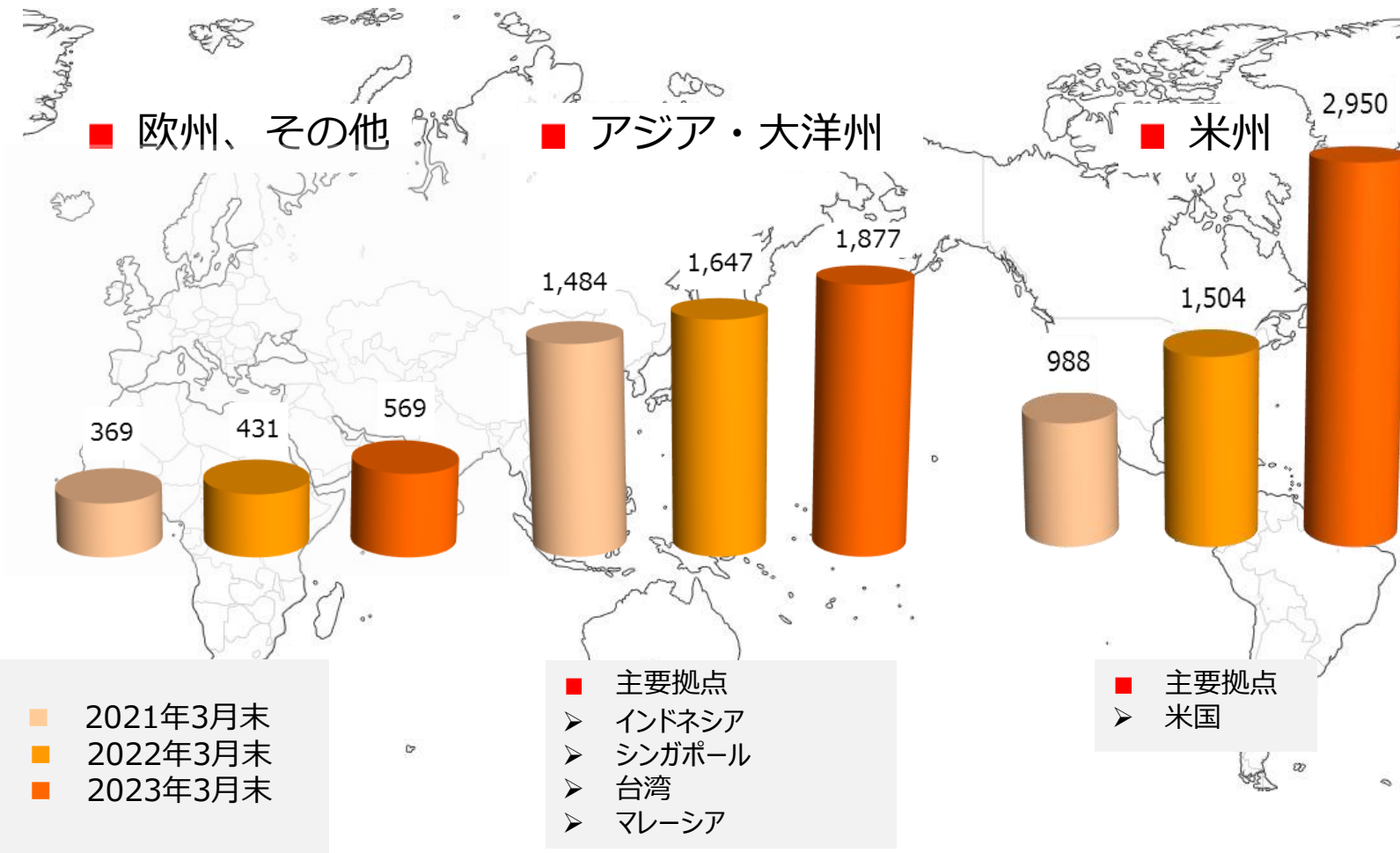
（上段：営業資産残高 下段：構成比） （単位：億円）

中期経営計画			2022年3月末	2023年3月末	前期末比
基本方針	主な事業領域				
営業資産残高			19,288	22,219	+2,931
I	ボーダーレス化が進む社会への対応	北米事業、DX、モビリティ	5,771	8,310	+2,539
			30.0%	37.4%	—
II	地方創生、地域活性化に資する取り組み	農林水産業、再生可能エネルギー	1,248	1,321	+75
			6.4%	5.9%	—
III	ビジネスモデル転換による専門領域の事業拡大	物流、不動産（アセットビジネス）	3,123	4,034	+910
			16.2%	18.2%	—
		船舶、航空機、自動車、機械、医療、国内エリア、グローバル（既存営業基盤）	9,694	10,117	+422
			50.3%	45.5%	—
調整・消去			△549	△1,564	△1,015
（内、海外営業資産残高）			3,583	5,397	+1,814

# 4. 営業資産残高の状況 (3)

## ■ 海外地域別営業資産残高 (2023年3月末現在)

(単位：億円)



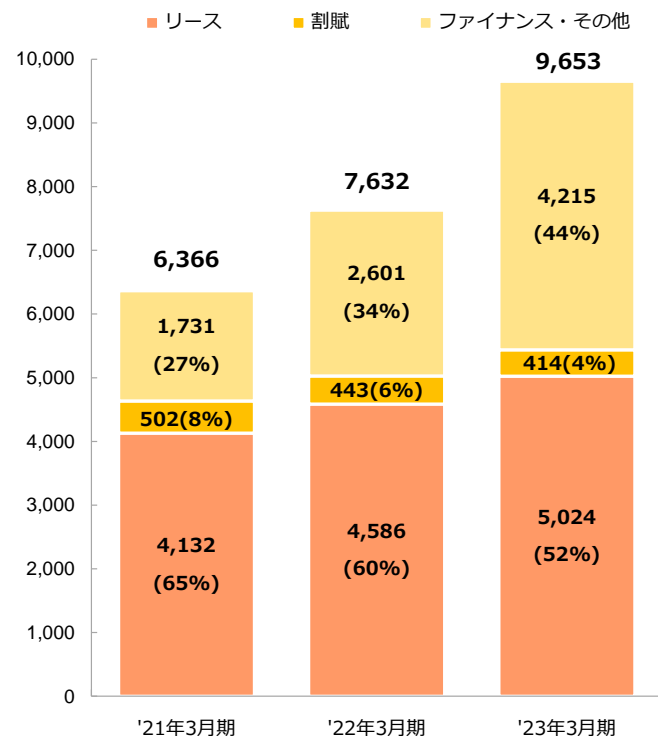


# 5. 営業の状況（契約実行高）

(単位：億円)

(単位：億円)

	'21年3月期	'22年3月期	'23年3月期	前期比
<b>リース</b>	4,132	4,586	5,024	+437
商業及び サービス業用設備	470	472	318	△154
情報通信機器 事務機器	1,309	1,107	1,195	+87
産業機械・工作機械 土木建設機械	1,084	1,300	1,302	+1
輸送機器	424	459	524	+64
医療機器	149	151	141	△9
その他	693	1,094	1,542	+447
<b>割賦</b>	502	443	414	△29
<b>ファイナンス</b>	1,637	2,470	3,995	+1,524
<b>その他</b>	94	131	220	+88
<b>合計</b>	<b>6,366</b>	<b>7,632</b>	<b>9,653</b>	<b>+2,021</b>



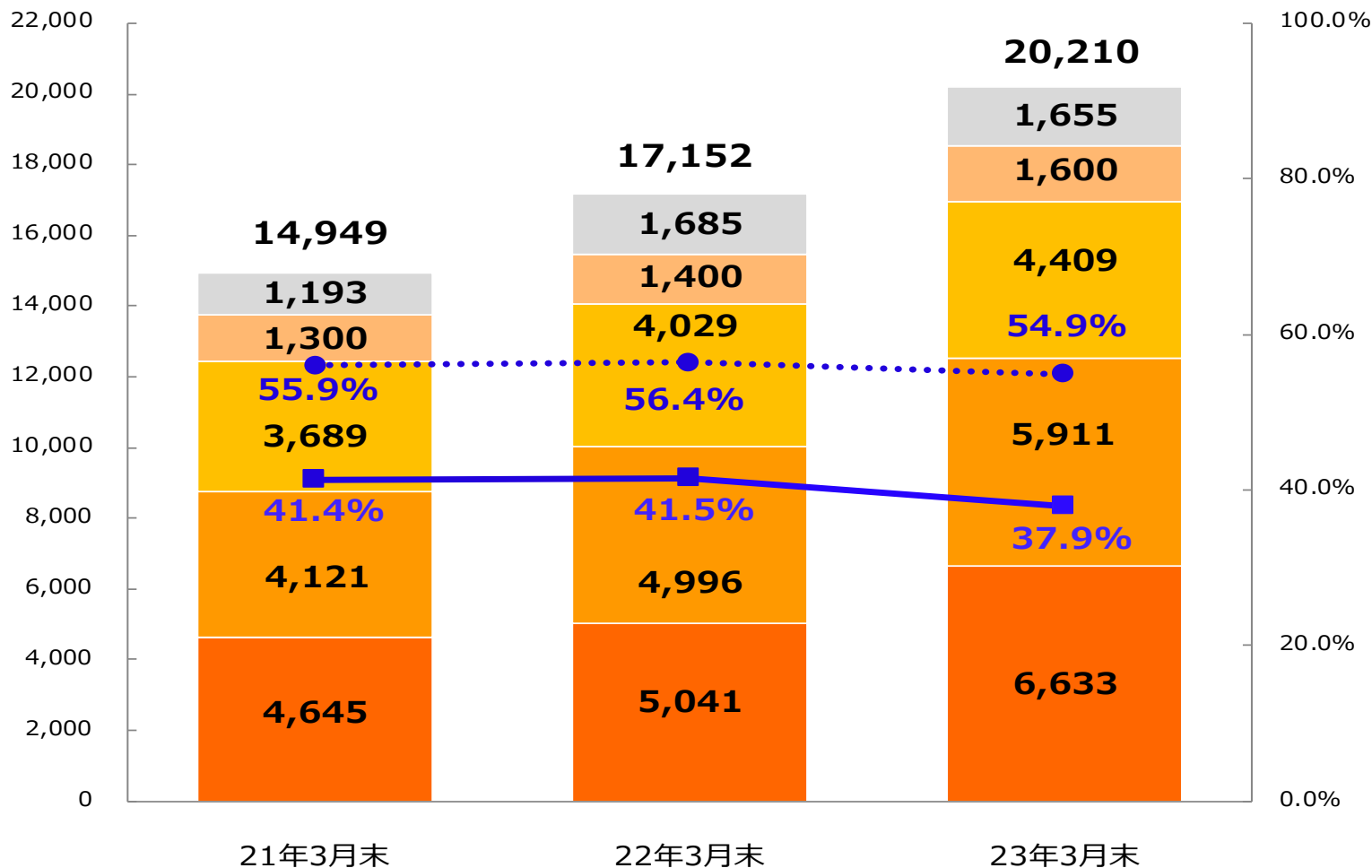
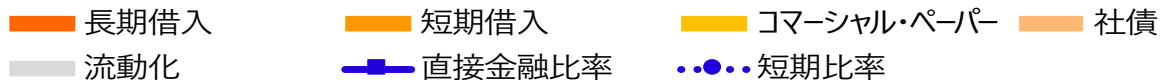
## 主な内容

- リース  
ICT、不動産、海外分野での大口案件が寄与し、前期比437億円の増加
- ファイナンス  
再生可能エネルギー、半導体、海外分野での取り組み等により前期比1,524億円の増加

# 6. 資金調達状況（1）

## ■ 資金調達構造（期末残高の推移）

（単位：億円）



※短期借入には1年内返済予定の長期借入金含む

# 6. 資金調達状況（2）

## ■ 資金調達残高推移

（単位：億円）

	21年3月末		22年3月末		23年3月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
<b>間接調達</b>	<b>8,766</b>	<b>58.6%</b>	<b>10,037</b>	<b>58.5%</b>	<b>12,545</b>	<b>62.1%</b>	<b>+2,508</b>
短期借入金	4,121	27.5%	4,996	29.1%	5,911	29.3%	+915
内、1年以内返済予定の長期借入金	1,362	9.1%	1,317	7.7%	1,688	8.4%	+370
長期借入金	4,645	31.1%	5,041	29.4%	6,633	32.8%	+1,592
<b>直接調達</b>	<b>6,183</b>	<b>41.4%</b>	<b>7,114</b>	<b>41.5%</b>	<b>7,665</b>	<b>37.9%</b>	<b>+550</b>
C P	3,689	24.7%	4,029	23.5%	4,409	21.8%	+380
社債	1,300	8.7%	1,400	8.2%	1,600	7.9%	+200
内、1年以内償還予定	200	1.3%	200	1.2%	300	1.5%	+100
流動化	1,193	8.0%	1,685	9.8%	1,655	8.2%	△29
内、1年以内支払債務	352	2.4%	449	2.6%	473	2.3%	+23
<b>合計</b>	<b>14,949</b>	<b>100.0%</b>	<b>17,152</b>	<b>100.0%</b>	<b>20,210</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3,058</b>

## ■ 長短資金調達残高推移

（単位：億円）

	21年3月末		22年3月末		23年3月末		前期末比
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
短期（*1）	8,363	55.9%	9,675	56.4%	11,094	54.9%	+1,419
長期	6,586	44.1%	7,476	43.6%	9,115	45.1%	+1,638
<b>合計</b>	<b>14,949</b>	<b>100.0%</b>	<b>17,152</b>	<b>100.0%</b>	<b>20,210</b>	<b>100.0%</b>	<b>+3,058</b>

（\*1）1年以内返済予定の長期債務を含む

## ■ 資金コスト推移

（単位：億円）

	21年3月期	22年3月期	23年3月期	前期比
<b>資金コスト（*2）</b>	<b>94</b>	<b>83</b>	<b>193</b>	<b>+109</b>

（\*2）資金コスト=資金原価+支払利息

## ■ 格付情報（2023年3月末現在）

R&I (格付投資情報センター)	長期 <b>A</b> (方向性：安定的)
	短期 <b>a-1</b> (CP発行限度額：6,000億円)
JCR (日本格付研究所)	長期 <b>A+</b> (見通し：安定的)
	短期 <b>J-1</b> (CP発行限度額：6,000億円)

## ■ 主な取引金融機関

農林中央金庫  
株式会社三井住友銀行  
三井住友信託銀行株式会社  
株式会社三菱UFJ銀行  
株式会社みずほ銀行  
株式会社日本政策投資銀行  
日本生命保険相互会社  
信金中央金庫  
全国33のJA信連等

# 7. 中期経営計画 「Real Change 2025」

## ■ 中期経営計画概要（2020年4月～2025年3月）

### 基本方針



### 定量目標

	2025年3月期
税引後当期純利益	300億円

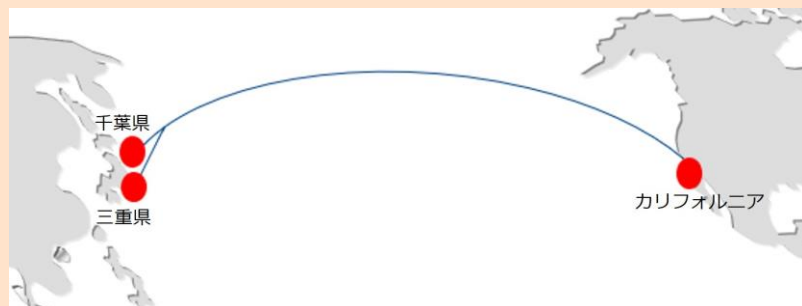
# 8. 中期経営計画の取組事例①

## 基本方針Ⅰ・Ⅲ 日米を繋ぐ太平洋横断海底通信ケーブルを運営する新事業会社を設立

- 当社、NTT リミテッド・ジャパン、PC Landing Corp.、三井物産の4社で、セレンジュノネットワーク(株)を設立。
- 同社は、日本と米国西海岸を繋ぐ大規模海底通信ケーブル「JUNO (ジュノ)」を建設・運営する。
- 海底ケーブルは、近年急速に広がるグローバルのデジタル経済圏を支える基幹インフラとして、世界的に重要性が高まっており、JUNO は日米間を結ぶ海底ケーブルとしては最大の通信容量を実現する。

### JUNO概要

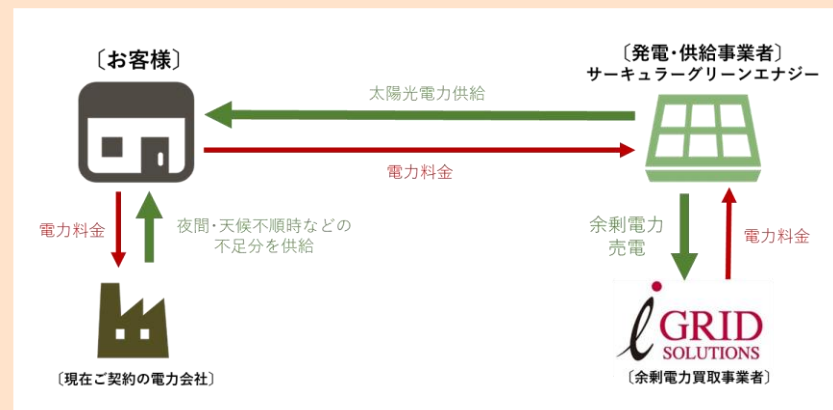
総設計容量	約350Tbps (初期設計)
総延長距離	約10,000km
陸揚げ予定地	日本 (千葉県、三重県)、米国 (CA)
運用開始予定	2024年末



## 基本方針Ⅱ 「余剰電力循環型太陽光PPAサービス」を提供する新会社の設立

- 当社、J A 三井エナジーソリューションズ、アイ・グリッド・ソリューションズ、VPP Japan、農林中央金庫は、サーキュラーグリーンエナジー合同会社を設立。
- 同社は、太陽光発電設備の自家消費サービスに加え、当該設備から生じる余剰電力の有効活用を行う「余剰電力循環型太陽光PPA※サービス」を提供する。

※Power Purchase Agreement (電力販売契約) の略称



### サービス提供イメージ

### 【貢献するSDGs】



## 8. 中期経営計画の取組事例②

### 基本方針Ⅱ・Ⅲ

#### 蓄電池製造事業者の(株)パワーエックスとの資本業務提携

- パワーエックスは、自社開発した高性能で価格競争力のある日本製蓄電池の製造を事業の柱とし、自然エネルギーを「溜める・運ぶ・使う」を統合的にデザインした、蓄電池販売事業、電気運搬船事業、EVチャージステーション事業を展開している。
- J A 三井リースの持つ販売・ファイナンス・3 R等の多様なソリューションを提供することにより、事業拡大を支援する。



Mega Power  
定置用蓄電池



Hypercharger  
蓄電池型超急速EV充電器



Mega Power  
for Marine  
船舶用蓄電池

パワーエックスの蓄電池製品ラインナップ (画像提供：パワーエックス)

#### 【貢献するSDGs】



### 基本方針Ⅲ・Ⅴ

#### サステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達

- 2022年12月にリース業界初となる「サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワーク」(以下「フレームワーク」)を策定し、以下サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下「SPTs」)を設定。
- フレームワークを策定して以降、JAバンク系統によるシンジケート・ローンなど、フレームワークに基づくサステナビリティ・リンク・ローン調達を継続して実施。

#### 【SPTs】

項目	内容
SPT1	当社及びグループ会社の2030年度における再生可能エネルギー関連投融資の累計金額5,000億円に向けた、2025年度以降の各年度目標
SPT2	当社及び国内グループ会社の2030年度における温室効果ガス排出量(Scope1及びScope2)50%削減に向けた、2025年度以降の各年度目標(2021年度比)

	年度						
	2021 (実績)	2025	2026	2027	2028	2029	2030
SPT1 (億円)	560	2,500	3,000	3,500	4,000	4,500	5,000
SPT2 (%)	基準	40	42	44	46	48	50

## 8. 中期経営計画の取組事例③

<p>基本方針 I・II</p>	<p><b>電気自動車ファブレスメーカーの ASF 株式会社へ出資</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 電気自動車（以下「EV」）の企画、開発、製造および販売、バッテリーリース事業などを行うスタートアップ企業である ASF 株式会社へ出資。</li> <li>➤ EV の普及拡大および再生可能エネルギーを活用した EV インフラ関連ビジネスを通じ、カーボンニュートラル社会の実現への貢献を目指す。</li> </ul>	<p><a href="https://www.jamitsuilease.co.jp/press/20220922.pdf">20220922.pdf f (jamitsuilease.co.jp)</a></p>
<p>基本方針 II</p>	<p><b>LINE 公式アカウントによる農業生産者向け情報提供を開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 農業生産者向けに展開している当社の様々なサービスを発信。</li> <li>➤ 農機具のリースのメリットや、農業経営に役立つサービスを発信する無料オンラインセミナーを実施しており、当該セミナーの案内も随時発信する。</li> </ul>	<p><a href="https://www.jamitsuilease.co.jp/press/20220415.pdf">20220415.pdf f (jamitsuilease.co.jp)</a></p>
<p>基本方針 III</p>	<p><b>農中JAMLリート投資法人の運営開始</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 当社と農林中央金庫が出資する資産運用会社である農中JAML投資顧問(株)が、2022年9月に農中JAMLリート投資法人の運営を開始。オフィス、商業施設、住宅、物流施設を中核に、幅広い不動産を投資対象とする総合型の私募リート。</li> <li>➤ 2023/3期の資産規模は330億円（11物件）で、運用開始5年以内を目途に1,000億円規模、中長期では5,000億円規模への拡大を目指す。</li> </ul>	<p><a href="https://www.jamitsuilease.co.jp/press/20220930.pdf">20220930.pdf f (jamitsuilease.co.jp)</a></p>
<p>基本方針 IV</p>	<p><b>組織風土の変革醸成に向けた「New JAML Normal」プロジェクトの実施</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➤ 社員同士がともに学びあい、自社や自身の未来について考えることで一人一人の自律的なチャレンジにつなげる組織横断型プロジェクトを、若手社員を対象に実施。</li> <li>➤ 当社役員や外部の有識者によるナレッジ共有イベント、社員同士の交流会やワークショップの実施のほか、ソーシャル経済メディアを活用した情報収集の機会を提供。</li> </ul>	

# 9. サステナビリティ経営の取組

➤ 社会課題の中から重点的に取り組むべき課題として5つのマテリアリティ（重要取組課題）を特定、また当該マテリアリティに基づき7つの重点取組およびKPIを定めている。

マテリアリティ	重点取組	KPI	進捗状況
カーボンニュートラルの実現に貢献	脱炭素に向けた再生可能エネルギー普及とトランジション促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー関連投融資額 累計5,000億円 (2021~30年度)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：560億円</li> <li>2022年度上半期：480億円</li> <li>累計：1,040億円</li> </ul>
	自社が排出する温室効果ガスの実質ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度の温室効果ガス排出量50%削減(2021年度比)</li> <li>2050年度温室効果ガス実質ゼロ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：910t-CO2</li> <li>2022年上半期：329t-CO2</li> <li>削減率：27.7% (2021年度実績の1/2対比)</li> </ul>
サーキュラーエコノミーの推進	3Rによる資源循環の促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>リース返却物件のリサイクル率95%以上(毎年度)</li> <li>(定性目標)バイオマスの活用やシェアリングビジネス等、モノの価値を維持し、廃棄物の発生を最小化する取組の創造・参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：98.3%</li> <li>2022年度：98.8%</li> </ul>
持続可能な農林水産業と地域活性化に貢献	多様なソリューション提供による農林水産業の生産基盤維持・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>(定性目標)農林水産業の個別課題を解決する、金融ににとどまらないソリューション提供を通じた、生産基盤維持・強化に寄与する取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営に役立つ無料オンラインセミナー（リースの利用、中古機械の活用方法等）を実施</li> </ul>
	地域が抱える課題の解決に資する社会・生活インフラの整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>(定性目標)地域資源の活用と、内外のネットワークを通じた適切なソリューションの提供による、豊かなまちづくりに寄与する取組</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JTOWERの通信鉄塔カーブアウトプロジェクト（NTTドコモから通信鉄塔を買収し、インフラシェアリングに活用）に参画</li> </ul>
技術革新による豊かな社会の実現に貢献	パートナーとの連携による新たな価値を有するモノ・サービスの普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>技術・ノウハウを有するパートナーへの累計投資先数</li> <li>パートナー連携によるモノ・サービスの契約件数</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2021年度：28社、2022年度：39社</li> <li>2021年度：352件、2022年度上半期：180件</li> </ul>
多様性を尊重し、誰もが活躍できる職場づくり	“挑戦する”企業風土の確立と多様な人材の活躍領域拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員エンゲージメントスコアの導入</li> <li>女性管理職比率20%（2040年）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性管理職比率：2023年3月31日時点2.3%</li> <li>女性社員向けキャリア座談会、外部講師によるトークイベント等を実施</li> </ul>